

3 なごや多文化共生まちづくり会議の結果

(1) なごや多文化共生まちづくり会議で出たニーズ・要望

「なごや多文化共生まちづくり会議」は、話し合いのテーマを参加者自身が提案し、テーマごとにグループで議論するワークショップ形式で開催しました。市民から様々なニーズや要望に関する24のテーマが出されました。以下に、テーマと話し合われた内容を現プランの施策カテゴリーに分類してまとめました。

ア. 【情報の伝え方・発信】

1-1 地域における情報の多言語化、3-2 外国人の自立と社会参画

《行政、労働情報の伝え方》

- ・日本は紙媒体を利用する国民性があるが、他の国は違う。伝え方を考える必要がある。多言語で発信している行政情報が、しっかりと対象である外国人に伝わっているかの実態調査が必要
- ・その国のコミュニティに合った、うまく伝えるための方策を調査することが大切
- ・就職・資格等の情報を外国人にメディアの力を活かして伝えるとよい
- ・行政が当事者目線のメディアを評価して活用する方法もある
- ・社会的弱者の「小さな声」を吸い上げることは、行政にはやりにくいので、それを代弁するのは民間のメディアの役割だと考えるが、それをどのように効果的に情報発信するかが課題
- ・「つつい見てしまう」、「かっこいい」ものを伝える手段とすることは効果が高いと思うが、そこへ行政がタイアップしてもらえるかどうか
- ・外国人住民当事者の「エンパワーメント」の視点をプランに盛り込んでほしい。そうすることで、彼らが主体的に地域社会に関わっていける
- ・日本人住民からの「支援」だけではなく、一緒に社会をつくるために外国人住民も参加することが大切
- ・外国人住民が日本人社会や同胞に発信することも大切だが、これには行政の支援が必要となる

イ.【防災・命を守る】 1-3 防災

《外国人住民と防災》

- ・地震が起こらない地域から来た外国人には、防災、避難という概念が感じられない
- ・多言語による防災アプリの作成が必要
- ・震災発生を伝える各テレビメディアのテロップ、その他防災情報が言葉では伝わらないのでイラスト化するとよい
- ・外国人住民対象の防災避難訓練は実施されているが、対象に情報が伝わりきっていない。PRの強化を

ウ.【子どもの教育】 2-2 教育

《外国人の子どもたちへの日本語支援》

《定住外国人の子どもの教育について（この子たちを名古屋市の宝として育てるために）》

- ・外国からいきなり義務教育に入る小・中学生の日本語指導が必要
- ・初期日本語集中教室は、学習場所が限られていて行けない子が多いので、児童館やトワイライトなどを利用し、市内各地に設けるとよい
- ・早期教育（9歳以前）での日本語教育が必要で、その際に、言葉だけではなく、日本の文化も含めて伝えていくことが大切
- ・通訳の質の改善が必要。通訳者には研修を課すべき。研修では、語学レベルが高く、教育システムに通じた人を養成する。（学校の仕組みや、進学候補となる学校等の正しい知識がないと適切な通訳が難しい）
 - ＊教育通訳は専門性が高い
- ・教育分野の外国人専門家を育成することが必要
- ・外国にルーツを持つ人からの指導も効果がある
- ・進学するための学習支援がない。日本語が不十分な子どもの進路が分からない
- ・子どもの教育には、親の関心が不可欠なので、地域へのイベント参加の呼びかけをするのがよい
- ・母語教育も大切かつ必要

- ・「多文化共生サポーター」のような制度を立ち上げ、学区などの小さな単位に設置してみるのはいかがでしょうか
- ・地域のつながりを強化し、連携・情報共有の仕組みをつくる
- ・人材育成の観点から、名古屋市立大学に、多文化共生学科をつくり、人材を養成することも考えてほしい
- ・校長先生をはじめとする学校への国際理解意識の改善が望まれる
- ・市役所と教育委員会の連携の仕組みを至急作ることが必要

エ.【外国人が働くために】 2-3 労働環境

《外国人を採用する日系企業への支援》

- ・日本企業は外国人がもっと働きやすくなるように努力をすべき
- ・外国人を積極的に採用、活用することで、外国人の日本文化、習慣の理解が一層深まることにつながる。そのために、生活全般のサポートや、社会保障の充実が必須
- ・外国人を積極的に採用する企業に、国や自治体が支援（補助金や税の優遇措置など）をして、外国人採用のインセンティブを与えてはどうか（障害者を採用する企業にしているように）

《外国人留学生の就職》

- ・雇用される外国人側と雇用する会社が双方に不安を持っている
- ・企業側の外国人雇用に関するサポート、理解、アドバイス、フォローが必要
- ・留学生は、日本での就職に関する仕組みを知らなかったり、情報が不足している
- ・大学等の就職担当者によって留学生への対応の差が大きい

- ・民間企業の就職説明会等の広報を大学が協力してくれないことがある
- ・名古屋市や愛知県が行っている行政主催の説明会の数を増やすことが必要

オ.【みんなが健康に過ごすために】 2-4 保健・医療・福祉

《みんな健康＋同行支援／通訳》

- ・医療のシステムを知らない人が多いので、市やN I Cの広報誌等の活用が必要
- ・あいち医療通訳者システムがうまく機能していない。外国人は「外国語が通じる医療機関」を目指して、他市までいくこともある。そのことで受診者が増えて、その医療機関がパンクしている状態である
- ・言葉ができる医療従事者が、通訳業務が主な仕事となっている場合もある
- ・言葉が通じないという理由で医者に行かず、症状を放置していれば悪化につながる
- ・同行支援のニーズは、外国人本人のほか、役所や公的機関、医療機関側からもある
- ・現状を踏まえて、行政の予算で同行支援委託事業を立ち上げてはどうか（名古屋市が支援団体に委託する形）
- ・通訳派遣センターの設置（つなぐ窓口＝同行者・通訳者と外国人とマッチングする）N I Cがこれを行い、市がHPにリストを掲載してはどうか

《異文化の中のメンタルヘルス》

- ・相談窓口の明確化、情報発信が必要。悩みを抱えている人がいるところへ、カウンセラーを派遣するとよい
- ・異文化カウンセラーの増加、育成研修の実施が必要
- ・異文化カウンセリングに長けた（日本人の）臨床心理士の育成が大切なので、市内でその分野が学べる大学院の数を増やしてほしい

- ・小中学校での外国人児童生徒の受け入れ環境の改善のため、同じ国や文化圏から来日している外国人留学生（大学生・大学院生）をチューターやメンターとして活動できるような仕組みを作してほしい

カ. 【多文化共生をどうやって伝えるか？】 3-1 地域社会に対する意識啓発
 ≪そもそも多文化共生って何？≫

- ・一般市民は「多文化共生」を知らない。外国人との出会いの場をもつと提供する努力が必要
- ・出会いの場を増やし、隣人としての交流を通して違いを認める
- ・差別意識・ヘイトスピーチをなくす
- ・子ども世代に「多文化共生」「国際理解」をしてもらう努力が一層必要

≪自分が少数側(外国人、障害者など)だったらの視点で暮らしを考えよう≫

- ・「どうして（そのように考えるのか）？」「なぜこういうことを期待するのか？」言葉にして言える雰囲気を作ることが大切

≪なごや多文化共生月間をつくろう！（伝える方法を考える）≫

- ・なごや多文化共生月間をつくり、名古屋市の持つ広報媒体をフルに活用し集中的に広報し、「多文化共生」を知る・考える1か月間にする

≪幼少期からの多文化経験の重要性≫

- ・感受性豊かな子どもの時期から、「違い」を「違い」として認め、国籍を意識しない「異文化」の認知が必要
- ・「外国人支援」は、一方通行で「共生」ではない。「交流」から始まり、今や「隣人」であるという意識が大切

≪オールドカマー・ニューカマー 「在日」韓国朝鮮人について≫

- ・在日韓国朝鮮人の歴史を知り、日本で生まれ暮らしていることへの理解を深めてほしい

キ. 【多文化を知る・日本を名古屋を知る】 3-1 地域社会に対する意識啓発
《地域でもっと交流を》《外国語講座の実施》

- ・外国人がその地域に住んでいるということが分かれば、交流は進んでいく。交流から理解につながる
- ・子どもたちに外国人との交流の機会を提供することが大切（地域の外国料理店などを紹介するマップを作ることからでも始めるとよい）
- ・外国人が日本人に外国語を教える機会があるとよい

《中東問題 名古屋は何ができるか》

- ・中東、イスラム圏というくくりで、全体を括って考えることは無謀。中東、イスラム圏とっても多様な文化や民族がいるということの理解が必要
- ・モラルの違いをどのように乗り越えるか、仕組みづくりが大切
- ・イスラム教徒のモチベーションを高めるためには。「イスラムの徳を積む行為だからやるとよい」というような仕組みをつくるとよい
- ・イスラムの徳を積むということ＝「清潔さは信仰の半分である」という諺がある。ゴミの分別の理解につなげることもできるのでは
- ・中東・イスラムの在日外国人をキーパーソンとして活用するとよい
- ・イスラムのお祭り等のイベントを通して人を集めて、正しい知識を理解する機会を提供することも大切

《名古屋のグローバル化》《東京と名古屋の違い》《方言を話そみゃー》

- ・若い世代に名古屋のまちの魅力を知ってもらい、名古屋市民が世代を超えて、名古屋のまちの魅力を認識するとともに発信することが大事なこと
- ・外国人旅行者に対して、名古屋の魅力や独自性を伝えることは、在住外国人に対しても、伝えることにつながる
- ・外国人に好まれる、外国人を受け入れやすいまちは、国内の日本人に対しても同様なアピール効果をもつ
- ・方言を大切にすることは、それぞれの土地を愛し、誇りに思う気持ちの表れだと感じる。名古屋の方言や文化を守ることは大事なこと

ク.【地域に生きる外国人】 3-2 外国人市民の自立と社会参画

《「名古屋の外国人の姿」の作成》

- ・在住外国人向けに、名古屋市全体とともに、各区での生活に直接役立つ情報をまとめた冊子を作成する。保健所、防災、高齢者福祉、教育、ゴミ出し等の情報に加え、エンターテインメント情報も加える
- ・作成には、当事者である在住外国人も関わる形にする

《外国人住民と町内会 近所の付き合い方》

- ・長年、町内会に加入していた外国人から町内会を辞めたいという声を聞いた。そういう気持ちにさせた状況には、町内会の古い仕組みや必要性を感じない状況があったのではないか
- ・町内会に、入る／入らないの選択ができる仕組みがあるといい
- ・町内会の仕組みを変えることは難しいが、考え直す時期には来ている
- ・外国人が声を出すと非難されたり、取り上げてもらえないことで疎外感を持つこともある
- ・困っている人だけでなく、周りの人たちの意見に耳を傾けることも大切

ケ.【地域活動への参加】 3-2 外国人市民の自立と社会参画

《地域活動に日本人・外国人が参加するには何が必要？》

- ・外国人は本当に交流に参加したいのか、必要な時にサポートがあればよいのではないか。交流を希望する人もそうでない人もいる。
- ・外国人を受け入れる空気づくりも大切
- ・日本社会のルールを知らない外国人が多いが、子どもをキーパーソンにして、子から親に伝えていく方法もある
- ・地域に集えるサロンやサポートボランティア制度があるとよい
- ・地域活動に参加する仕組みづくりを市がサポートするのがよい（核となるのは外国人）

コ.【プランに期待するもの】

《市職員にプラン作成について聞きたい》

- ・外国人の問題とだけ考えるのではなく、受け入れ側である市民がどう変わるべきかという観点と人権の観点の2つの観点を新しいプランには盛り込んでほしい
- ・市（国際交流課はじめ担当部署）は、多文化共生に関する施策にいろいろと取り組んでいるのに、そのことが市民にあまり知られていない。エスニックメディアなど民間との協力で、もっと発信すべき。

《推進プランに何をどこまで期待するか/ できるのか》

- ・「多文化共生」とは何か、そもそも多くの市民にとって「多文化共生」はなじみのない言葉である
- ・「プラン」を広く市民に知らせるという発想が欠けているのではないか
- ・「プラン」の、行政の中での意味は、各部局がバラバラに実施していることを一つにまとめ、分かりやすくすること
- ・多文化共生の活動の現場で、今までやってもらえていないことを「プラン」に盛り込むことができるとよい
- ・どんなサービスがあるのかが、一覧で分かるものがあるとよい
- ・プラン策定前だけでなく、策定後もこのような場を定期的に設けてほしい
- ・行政は既に多くのことをやっている。全てをそれぞれの人のために、其々のニーズを把握してカスタマイズして与えることは不可能。そういう情報を与えてくれたり、聞くことができる隣人を自分が積極的に作ることが、情報へのアクセスにつながる。自宅に泊めてあげる外国人の友人をつくる